

総務企画 委員会

重点調査項目

市民協働のまちづくり



支所地域・高山地域 それぞれの課題は

協働のまちづくりに
ついては、市民活動部
より各支所地域と高山
地域の社会教育推進委
員会、町内会長、地域審
議会等へ説明なされて
いるところであるが、
まちづくりは地域が主
体となって推進される

ことが大切である。
総務企画委員会ではこ
の課題について調査研
究する中で、支所地域
と高山地域は合併後の
経緯から協働のまちづ
くりについては地域社
会の在り方とともに住
民意識にも大きな差が

見受けられる。
支所地域では合併以
後地域審議会が設置さ
れ、地域振興特別予算
を通じて地域づくりに
関わってきた経緯があ
る。その中でそれぞれ
の支所地域では温度差
があるものの総じて合
併特例期間以後のまち
づくりについての組織
づくりの必要性が訴え
られており、更に住民
意識を深めていく必要
がある。

一方高山地域におい
ては、現在まちづくり
の中心となっているの
が町内会であるが、今
後、新たなまちづくり
組織を設置することは、
今までない取り組み
で大きな町内改革でも
あり、町民意識を深め
理解を得ることが大切
である。

総務企画委員会で視
察した新潟県上越市で
は、平成17年に合併し
て以降様々な取り組み
をされ、平成22年度か
らは地域活動支援事業
により財政面で住民の
活動を後押しする中で、
協議会の活動が徐々に
活発化している。
このような例も勘案
しながら、今後の協働
のまちづくりが住民の
理解と意識が深まり多
くの課題を克服しなが
ら推進されるよう、今
後も調査研究を深めて
いく必要がある。

「情報格差」 ～ 解消に向けて～

総務企画委員会で調査しているケーブルテレビ(CATV)の整備について、地域別市民意見交換会でも早期整備の意見が多くあります。支所地域においては整備済と未整備地域とでは情報格差が生じているところではありますが、市においては今後それぞれの地域との意見交換を行い、その意向を確認しながら地区毎の整備方法やスケジュールを検討し、事業が推進される予定であり、早期に情報格差が解消されると共に、将来にわたりそれを有効活用することにより地域の活性化が期待されます。今後も継続して調査研究に取り組んでまいります。